

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,881	18,466	75,398
経常利益(百万円)	1,135	994	2,836
四半期(当期)純利益(百万円)	303	571	1,415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	372	507	2,041
純資産額(百万円)	55,105	56,463	56,363
総資産額(百万円)	82,388	87,874	86,524
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.37	25.22	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	63.9	64.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要もあり、緩やかな回復基調にあるものの、電力供給問題など懸念要因も内包した状況で推移しました。また、海外経済においても欧州債務問題の再燃による金融不安が続くなど依然として減速した状態にあり、これを背景とした円高の定着も相俟って、景気の先行きは不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループでは、4月の新事業年度の開始とともに平成27年3月までの3年間を対象として策定した「新中期経営計画」に則った取り組みに着手しました。

先の震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たし、着実な成果獲得を目指すべく、以下の方針に沿った諸施策を遂行中です。

中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
海外事業を成長エンジンと見据えた運営(開発・生産・販売)の強化

上記の結果、当第1四半期の業績につきましては、欧州向けの水産加工品が低調に推移したことにより海外事業での減少はあったものの、市販ドレッシングが前期終盤から引き続き伸長したことに加え、震災後の復旧の進捗に合わせて販売を再開した海藻商品の実績化も寄与して、売上高は184億66百万円(前年同期比5億85百万円、3.3%増)となりました。

利益面では、前年同期は震災の影響を受け見合わせた販売促進活動について、当期は積極的な展開を図るなどした結果、営業利益は8億94百万円(前年同期比1億9百万円、10.9%減)、経常利益は9億94百万円(前年同期比1億400百万円、12.4%減)となりました。

四半期純利益は、特別利益として震災関連での補助金収入3億69百万円などを計上し、特別損失として固定資産圧縮損3億17百万円などを計上しました結果、5億71百万円となりました。但し、前年同期には災害による損失などを計上してありましたため、前年同期との比較では2億68百万円、88.6%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(国内食品事業)

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、前期に発売した「くせになるうま塩」、「セレクトィあめ色玉ねぎ」が引き続き高評価を得ていることに加え、前期終盤に入り伸長を示した「青じそ」に代表される主力レギュラー品についても、その後の積極的な販売プロモーションが奏功し、売上は前年同期を大きく上回りました。

前期、震災により大きな影響を被った海藻商品につきましては、グループを挙げた「復旧・復興計画」の進捗に伴う生産・販売の再開により、『家庭用食品』、『業務用食品』ともに売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』でも、改良剤製品が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から15億6百万円(12.5%)増加した135億95百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品(改良剤)』では、エコカー補助金効果で自動車部品など一部好調な分野はあるものの、食品用ラップ(防曇剤)・家電向けなどは、低調に推移しました。また、復興需要が期待された建築資材でも、顕著な動きは見受けられない状況で推移しました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が低調に推移し、売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から36百万円(2.5%)減少した14億19百万円となりました。

(海外事業)

欧州地域における債務問題に端を発する金融不安のあおりを受け、各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品の欧州向け出荷が大きく減少しました。また、円高の定着も相俟って、改良剤製品につきましても、前年同期の売上を若干下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から9億24百万円(20.4%)減少した36億2百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は878億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加しました。主な増加はたな卸資産34億99百万円であり、主な減少は現金及び預金17億16百万円であります。

負債は314億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加しました。主な増加は短期借入金11億62百万円、支払手形及び買掛金6億40百万円、未払法人税等3億3百万円であり、主な減少は引当金5億81百万円であります。

純資産は564億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。利益剰余金は四半期純利益の計上5億71百万円、配当金の支払4億7百万円により1億63百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,652,550	-	2,537	-	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,640,300	226,403	-
単元未満株式	普通株式 20,150	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	226,403	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992,100	-	992,100	4.19
計	-	992,100	-	992,100	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,710	13,994
受取手形及び売掛金	2 19,896	2 19,923
有価証券	815	815
商品及び製品	5,337	6,447
仕掛品	2,776	3,336
原材料及び貯蔵品	4,648	6,477
その他	1,932	1,835
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	51,101	52,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,251	11,118
機械装置及び運搬具(純額)	7,515	7,008
その他(純額)	4,277	4,631
有形固定資産合計	23,044	22,757
無形固定資産	721	749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,004	9,910
その他	1,663	1,653
貸倒引当金	10	14
投資その他の資産合計	11,657	11,549
固定資産合計	35,423	35,056
資産合計	86,524	87,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,938	2 10,578
短期借入金	8,710	9,872
未払法人税等	93	396
引当金	830	248
その他	2 6,369	2 6,103
流動負債合計	25,941	27,199
固定負債		
長期借入金	234	201
退職給付引当金	1,731	1,792
その他	2,253	2,218
固定負債合計	4,219	4,211
負債合計	30,161	31,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	52,315	52,479
自己株式	2,578	2,578
株主資本合計	54,741	54,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,623
繰延ヘッジ損益	28	16
為替換算調整勘定	1,405	1,362
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,244
少数株主持分	337	314
純資産合計	56,363	56,463
負債純資産合計	86,524	87,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,881	18,466
売上原価	12,655	12,765
売上総利益	5,225	5,700
販売費及び一般管理費	4,221	4,805
営業利益	1,004	894
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	146	144
その他	56	42
営業外収益合計	211	194
営業外費用		
支払利息	72	86
その他	8	7
営業外費用合計	80	94
経常利益	1,135	994
特別利益		
受取補償金	274	-
補助金収入	-	369
その他	20	0
特別利益合計	294	369
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産圧縮損	-	317
減損損失	-	51
投資有価証券評価損	0	36
災害による損失	696	-
その他	2	0
特別損失合計	709	413
税金等調整前四半期純利益	720	950
法人税等	414	377
少数株主損益調整前四半期純利益	306	572
少数株主利益	3	1
四半期純利益	303	571

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306	572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	39
繰延ヘッジ損益	15	49
為替換算調整勘定	27	24
その他の包括利益合計	65	64
四半期包括利益	372	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	530
少数株主に係る四半期包括利益	5	22

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	5百万円	5百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱	269	265
計	275	271

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	185百万円	185百万円
支払手形	602	526
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	153	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	695百万円	756百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,082	1,456	4,342	17,881	-	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	185	191	(191)	-
計	12,089	1,456	4,527	18,072	(191)	17,881
セグメント利益	811	160	76	1,048	(44)	1,004

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,592	1,419	3,454	18,466	-	18,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	148	151	(151)	-
計	13,595	1,419	3,602	18,618	(151)	18,466
セグメント利益	839	118	95	1,053	(159)	894

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額 72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	25円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	303	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	303	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,660	22,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

理研ビタミン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。